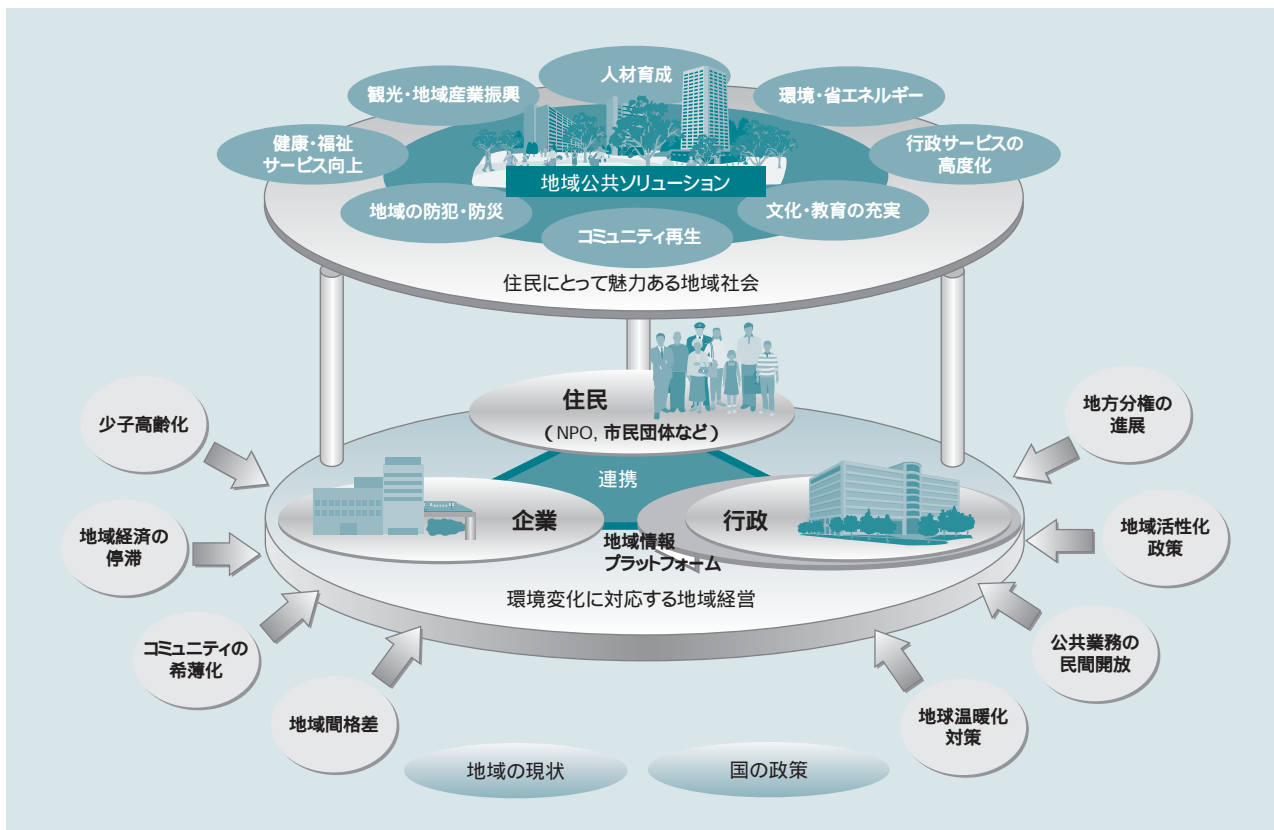


# 地域に貢献する日立グループの公共ソリューション

Hitachi's Public Solutions Contributing to Regional Society

武藤 淳 Atsushi Muto  
石井 恭子 Kyoko Ishii

甲斐 隆嗣 Takashi Kai  
紺野 篤志 Atsushi Konno



注:略語説明 NPC( Non-profit Organization )

図1 行政、住民、企業の連携による住民にとって魅力ある地域社会づくり

地方分権の推進に伴い、地方自治体の役割が増大する中、多くの地域で少子高齢化が進展し、地域経済が停滞している。このような状況下で、住民にとって真に魅力ある地域社会を実現するために、日立グループは、行政と住民(NPO、市民団体など)と相互に連携し、地域の課題解決を図る地域公共ソリューションに取り組んでいる。

## 求められる地方独自の活性化策

今、多くの地域では、少子高齢化、地域経済の停滞をはじめとするさまざまな課題を抱えている。一方、地方分権の推進により、みずからの責任と判断で地域・住民のニーズに対応していくことが求められている。このような状況下で、魅力ある地域を実現するためには、地域独自の活性化施策を推進することが必要である。ICT( Information and Communication Technology )の活用

による公共サービスの高度化や、最近注目されている地球温暖化対策など幅広い施策が求められる( 図1参照 )。

活性化の鍵を握るのは地域の特性や資源を積極的に活用した創意工夫であり、行政に加えて、住民や企業などが参画した取り組みが不可欠である。すでに一部の地域では、産官学民連携により、地域特性に合った各種サービスを提供していく取り組みが始められている。

(a) 三位一体改革

地方税財政制度の見直しにより、(1)国庫補助負担金の抜本の見直し、(2)地方交付税の縮小、(3)税源移譲を含む税源配分の見直しの三つを同時かつ一体的に行う改革。2004年度から本格的に実施されている。「官から民へ」、「国から地方へ」という考えの下、地方の権限と責任の拡大や地方財政の自立、国および地方の財政改革などを実現し、地方分権型の新しい行政システムを構築することがその目的である。

(b) PFI

Private Finance Initiativeの略。公共施設などの建設、維持管理、運営を民間主導で行う、新しい社会資本整備の手法。民間の資金や経営ノウハウ、技術力を活用することにより、国や地方公共団体が直接実施するよりも効率的で効果的な公共サービスの提供をめざす。

(c) 指定管理者制度

図書館やスポーツ施設、公園などの公的な施設の管理・運営を民間事業者やNPOなどにも委託できるようにする制度。2003年9月の地方自治法の改正によって導入された。管理の一元化が可能になり効率化が図れるほか、民間事業者のノウハウや競争原理の適用による経費削減、住民サービスの向上が期待できる。

地域を取り巻く環境

地域の現状と課題

高齢社会白書によれば、2006年10月1日現在、65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は20.8%であるが、2015年には38.5%になると推計されている。

わが国は少子高齢の時代を迎えており、これに加えて都市部への人口集中などにより、多くの地域で人口が減少している。その結果として、地域経済の停滞やこれに伴う雇用の減少、暮らしを支える施設の不足やサービスの低下などの問題が生じている。このほかにも、災害や犯罪への不安、独居老人の孤立、孤立する子育て親子、人のつながりの希薄化によるコミュニティの崩壊など、地域はさまざまな課題に直面している。

地域に対する国の施策

地域に関する国の主な施策を図2に示す。

(1) 地方分権の進展

地域の行政は地域の住民が自分たちで決定しその責任も自分たちが負う、地方分権が本格的にスタートし、国と地方は対等の関係になった。税源移譲についても、三位一体改革<sup>(a)</sup>で国と地方の行財政システムの見直しが行われている。地方分権時代に迎えた自治体の行財政基盤を強化するため、市町村合併が2003年から2005年にピークを迎えた。このように、地方分権改革の流れは確固とした潮流となっている。2007年4月に

は地方分権改革推進法が施行され、国と地方の役割分担、さらなる税源移譲が加速されることになっている。地方自治体は、一定の財政基盤を確保し、みずからの権限と責任に基づいて、必要な公共サービスを自立的に提供できる地方分権型の行政システムへの転換に迫られている。

(2) 地方再生戦略

2007年10月、地域活性化統合本部会合は「地方再生戦略」を取りまとめた。この戦略では地域の実情に精通した住民、NPO (Non-profit Organization)、企業が地方公共団体と連携し、経済的・社会的自立に向けた計画などを国が集中的に支援するとしている。行政、住民、企業の連携がこれまで以上に望まれる。

(3) 公共業務の民間開放

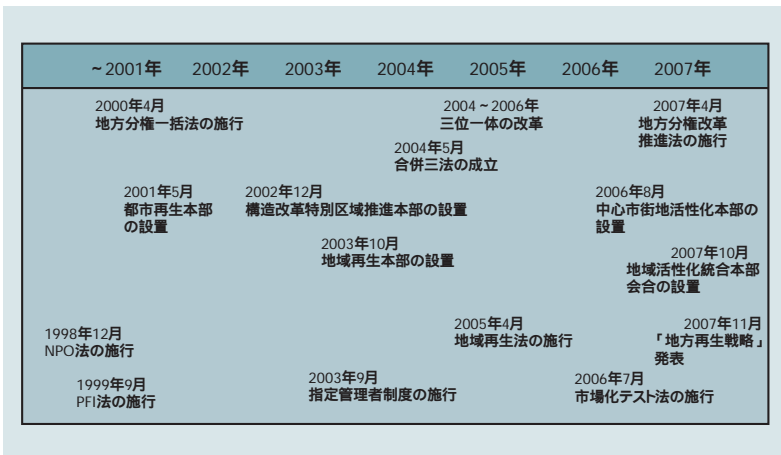
1990年代後半から官業の民間解放という規制緩和の流れが加速し、PFI<sup>(b)</sup>、指定管理者制度<sup>(c)</sup>、市場化テスト<sup>(d)</sup>などの制度が生まれた。今後、自治体は、サービスの効率化、高度化が期待できる分野について、これら制度の積極活用を検討すべきである。

(4) システム、業務標準化の推進

各自治体は国のIT戦略に基づき電子自治体の構築を推進し、各種申請・手続きの電子化を進めてきた。また、総務省は自治体の情報システムの共通基盤技術開発を推進している。共通基盤技術を利用することにより、情報システムのコスト削減やサービスの高度化が期待される。

(5) 地球温暖化対策

1998年、地球温暖化対策推進法が施行され、地方自治体には、温室効果ガスの排出量を削減するために、総合的かつ計画的な施策を策定し、実施することが求められている。先進地域では、風力やバイオマスなどの新エネルギー導入の取り組みが始まっている。今後、地産地消型の地域資源循環システム構築や、地域エネルギー事業化による地域産業の振興などの地域エネルギー政策における自治体の役割はますます重要になると思われる。



注:略語説明 PFI(Private Finance Initiative)

図2 地方分権と地域活性化の関連施策

国は近年、地方分権化と地域活性化に向けた政策を推進している。

## 環境変化に対応する地域経営

地域を取り巻く環境が変化する中において、魅力ある地域づくりとは、地域の特性や自然、文化、産業、人材などの地域資源を活用し、創意工夫を結集して地域が抱えている課題を解決することである。課題は地域ごとにさまざまであり、多様なサービスが求められる。経済性も考慮されなければならない。それらのサービスを、画一的な施策で行政のみで提供することは難しくなっている。行政と住民（NPOなど）、企業が相互に連携し、役割を明確にし、それぞれが持つノウハウや技術、経営手法、資金を活用することが重要となる。地方自治体は、みずからの行政の効率化を進めると同時に、住民、企業と協力して魅力ある地域を創造しようとしている。

### 魅力ある地域社会の実現に向けて

日立グループは、幅広い分野における地域の事業を通じて培ってきた技術、知見を生かし、健康・福祉、防犯・防災、文化・教育、環境・省エネルギーなどの地域公共ソリューションの取り組みを開始している。また、地域公共ソリューションを核とし、行政、NPO、市民団体、大学などの地域のパートナーと連携し、地域の新たな課題解決に関しても貢献したいと考えている。

子どもから高齢者に至るまで、すべての年齢層の住民が安心して、生き生きと生活できるようにするために、地域の課題を解決する方策の一つが、自治体の情報共通基盤とその上に構築される地域ソリューションである。

### 情報共通基盤による地域社会を支えるサービスの実現

日立グループは、国のIT戦略に応じ、ユビキタス情報社会の実現を推進してきた。電子自治体を構成するシステムも多くの自治体に納入している。

地方自治体の行政サービスは、税や住民基本台帳、戸籍などの内部事務から、教育や福祉、防災などの住民サービスにかか

わる数多くの情報システムにより実現している。しかし、現状は、これらの情報システムが業務ごとに個別に最適化され、構築・運用されているため、独立したサービス提供になっている。

そこで総務省は、自治体のシステム導入運営コストの削減を図るとともに、地域内外のいろいろなシステムを連携させ、付加価値の高いサービスを提供する基盤技術「地域情報プラットフォーム」の開発を提唱した。

日立グループは、2005年に設立された財団法人全国地域情報化推進協会の一員として、技術標準化・業務標準化の策定を行い、その普及活動に参加している。

基盤技術を導入することにより、各種申請・手続きのワンストップ化はもとより、近い将来、民間企業と連携したサービス、例えば、引っ越しや観光・旅行、コミュニティ支援などで、行政と民間が連携した総合的なサービスが実現できる（図3参照）。地域と連携し、従来の行政サービスの枠を超えた新たなサービスが提供できるようになる。より便利で魅力ある地域の形成に大いに貢献するものと期待されている（本特集の「地域情報プラットフォームによる地域の変革」（62ページ）を参照）。

### 地域の課題を解決し、地域活性化へ

日立グループは、従業員の地元採用や地域イベントへの参画など、直接的に地域活性化にかかわるこれまでの活動に加え、地域公共ソリューションを通じて魅力ある地域づくりに貢献する取り組みを開始した。例

### (d) 市場化テスト

官民競争入札。公共サービスを、官と民が対等な立場、公平な条件の下で入札し、価格と質で優れた方が落札およびサービスの提供を行う制度。英国、米国などでも導入されている「Market Testing」制度を取り入れたもの。対象範囲が、公共施設の管理・運営などに限定されるPFIや指定管理者制度に比べ、市場化テストでは行政事業全般まで対象範囲を広げている。

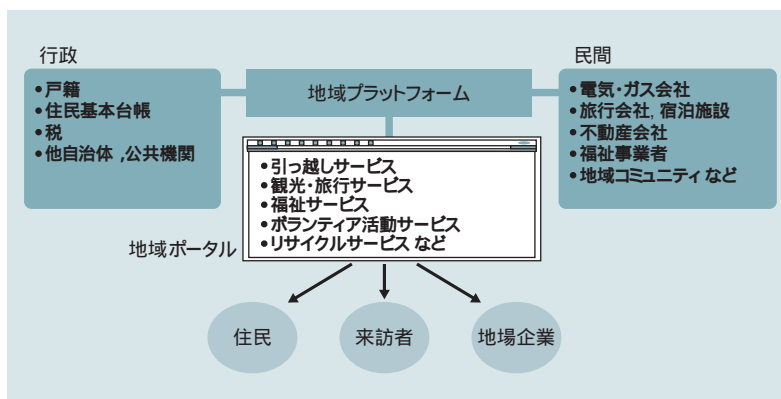


図3 共通基盤「地域情報プラットフォーム」を活用した新たなサービス  
行政と民間のサービスを組み合わせて付加価値の高いサービスを提供する。

(e) ソーシャルキャピタル

信頼、規範、人と人とのネットワークなど、目に見えない有用な社会資産のこと。近年、欧米では社会学、政治学などの分野で盛んに用いられている概念。直訳すると「社会資本」であるが、道路などの社会インフラと区別するため、一般的に「社会的資本」、「社会関係資本」などと訳される。社会的なつながりの強さ、豊かさを示す考え方で、日本では地域活性化に必要な「地域力」を計る指標としても注目されている。

例えば、「地域情報プラットフォーム」と連携し、(1)健康・福祉では、在宅介護支援センターや医療機関、保険センターなどを連携するネットワークを構築して、地域住民の健康や福祉を支えるサービスの向上(図4参照)、(2)地域防犯・防災では、地域安全・安心センターによる広域と地域内を連携した情報共有や、災害発生時の行政における意思決定支援、登下校の児童見守りなど(図5参照)、(3)文化・教育では、e-ラーニング生涯学習や遠隔教育、デジタルアーカイブ利用など、(4)観光振興では、精度の高い位置情報、乗り物運行情報や観光情報を配信して地域を訪れる観光客への付加価値

を向上するなど、地域の課題を解決するものである。

また、ICTを活用した地域活性化として、ソーシャルビジネスモデルの構築支援に取り組んでいる(本特集の「ICTを活用した地域活性化の取り組み」(66ページ)、および「シームレス位置情報の地域公共分野への適用」(80ページ)を参照)。

これらの課題解決策が、長期にわたり継続されるためには、その活動を支える評価指標が構築されなければならない。日立製作所は、評価指標として「ソーシャルキャピタル」<sup>(e)</sup>を活用した手法の研究開発にも取り組んでいる<sup>2)</sup>。

日立グループは、地域のインフラから流通・サービス、情報など幅広い分野で地域の事業にかかわってきた。その中で培ってきた技術や知見を生かし、行政や地域住民、企業と連携し、コンサルティング、システム構築、運営などを行い、地域の活性化に貢献していく。

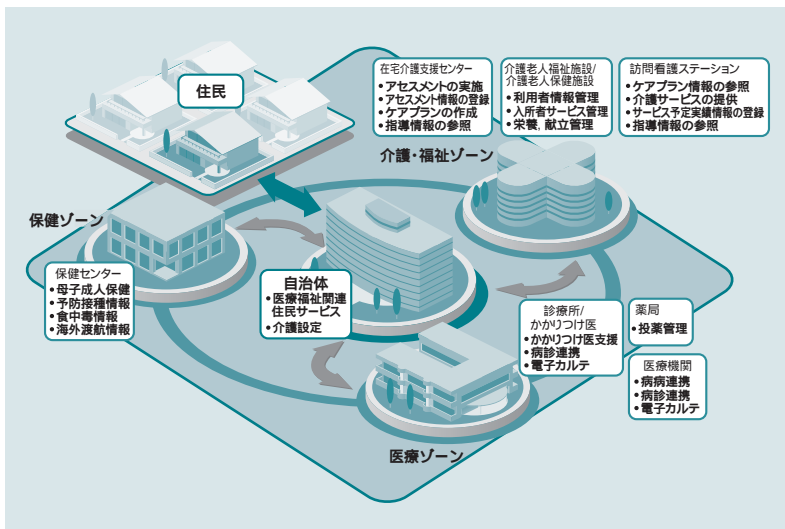


図4 健康・福祉ソリューションのイメージ  
情報の効率的な活用と有機的な連携により、地域住民の健康や福祉を支える。

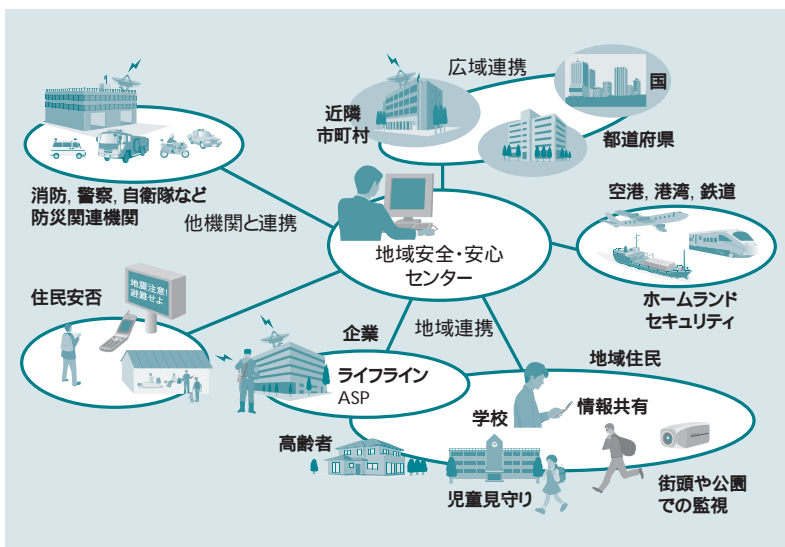
パートナーシップと産官学民連携

住民のニーズが多様化している現在、物質的な豊かさよりも、個性や心の豊かさを求める価値観も広がっている。みずから暮らす地域において、真に必要なサービスは何であるかについて、行政や住民、企業などが共に考え、目標や事業内容を設定することが必要である。

事業を進めるうえでは、PPP<sup>(f)</sup>の手法なども視野に入れ、事業主体、運営、システム構築などの役割を明確にしていく。

日立グループは、民間資金を活用して民間に施設整備と公共サービスの提供を委ねるPFI事業や地元有力企業群とのアライアンス構築など、地域と連携した事業の実績を有している。これらのノウハウを生かして、さらに広い分野での地域貢献を進めていく(本特集の「官民協働によるITを活用した刑務所の建設と運営」(70ページ)を参照)。

また、地域活性化には大学との連携も必要である。日立グループは、従前より大学との連携を通じて、次世代テクノロジーを担う地域の人材育成に貢献してきたが、今後は



注:略語説明 ASP( Application Service Provider )  
図5 地域防犯・防災ソリューションのイメージ  
地域において官と民が情報を共有し、安全・安心を守るサービスを実現する。



さらに地域活性化の協創にも取り組んでいく。

### 持続可能な循環型地域の形成に向けて

2005年2月に京都議定書が発効し、地球温暖化防止の本格的な取り組みが始まった。地域新エネルギービジョンは、地域に内在する自然エネルギーなどの地域資源を活用し、地域レベルでの地球温暖化ガスの削減と持続可能な循環型社会をめざすものである。自然エネルギーは、発電量が時間や季節、天候などにより左右されやすいことから、コスト低減と同時に安定的に利用できる技術が望まれている。日立グループは、地域資源エネルギー利用の大規模化と地域内に分散する自然エネルギーを安定的に利用するためのマイクログリッド技術を開発し、これからの新エネルギーの本格的な利用に向けた重要な技術と位置づけている。

また、農山漁村活性化も視野に入れ、農林水産省を中心にバイオマスの再利用が促進されている。再利用促進には、地域に適したバイオマスの再資源化方式を選定することが必要である。

新エネルギーの普及に向けて、地方自治体の果たす役割は大きい。日立グループは、

これからも環境・省エネルギーソリューションを通して、持続可能な地域社会の構築に貢献していく〔本特集の「地球温暖化対策に貢献する地域エネルギーソリューション」(76ページ)を参照〕。

### CSRに基づく地域との協働を

社会環境は変化している。経済・社会は成長し、その一環で地方分権、さまざまな改革が進んでいる。その中では、行政が公共サービスをすべて提供することが困難になってきている。今後、官と民が役割を分担し、地域社会をつくっていく時代となる。つまり、地域ソリューションを提供する企業が地域において、どのように役割を担うかが問われる。CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)は、事業を通じ、ステークホルダー(地域においては住民)全体の満足度を向上させ、地域の価値を高めることをめざす活動でもある。日立グループは、これからも幅広い領域でCSRを中心にとらえ、安全・安心で魅力ある地域づくりに貢献する企業となるべく、地域と協働して地域の公共ソリューションに取り組んでいく考えである。

### (f) PPP

Public Private Partnershipの略。官民が連携して事業を行い、公共性の高い事業を、より効率的・効果的に進める手法。水道や交通事業、公営住宅など、従来は地方自治体などが行ってきた事業に民間事業者が参加して建設、管理運営などを担当する。事業の企画段階から民間事業者が参加するケースから、一部の運営だけを民間委託するケースまで、PFIに比べて幅広い形態がある。

### 参考文献

- 1) 北川,外:行政経営改革入門,生産性出版(2006.2)
- 2) 豊島,外:「元氣・安心・感動・便利」を支える次世代公共サービス,日立評論,87,12,911~914(2005.12)

### 執筆者紹介



**武藤 淳**  
1981年日立製作所入社,トータルソリューション事業部  
公共・社会システム本部 公共システム部 所属  
現在,公共関連システムの取りまとめに従事



**甲斐 隆嗣**  
1987年日立製作所入社,情報・通信グループ 公共システム事業部 全国公共システム本部 政府自治体関連プロジェクト推進第二部 所属  
現在,国・地方公共団体の情報化施策提案およびシステム構築に従事



**石井 恭子**  
1992年日立製作所入社,株式会社日立総合計画研究所  
研究第三部 社会・生活グループ 所属  
現在,IT政策・電子政府プロジェクトに従事  
米国ニューヨーク州弁護士



**紺野 篤志**  
1992年日立製作所入社,情報・通信グループ 経営戦略室 新事業インキュベーション本部 新事業推進部 所属  
現在,都市開発,地域活性化に向けた情報ソリューションの開発に従事